

平成 30 年度

仙台市高速鉄道事業会計
決算説明資料

- 1 決算の概況
- 2 事業実績表
- 3 予算決算比較表
- 4 建設改良事業の概要

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の高速鉄道事業は、南北線と東西線とが一体となって十文字型の骨格交通軸を形成し、本市における基幹交通機関として市民生活において重要な役割を担うなかで、サービスの向上に取り組むとともに、利用促進や効率的な事業運営に努めてまいりました。

安全性向上に向けた取り組みとして、平成30年4月18日に発生した南北線の漏電による全線運休事故を受け、原因となった構造上の問題点を解決する再発防止策を講じるとともに、お客様へより早く正確な情報を提供するためのマニュアルの整備を行うなど、運行停止時における対応の見直しを行ったほか、南北線において、運行管理システムや高圧受電設備の更新等を進めました。また、バリアフリー化の一環として、駅出入口の階段の段差明瞭化や駅構内における触知案内図及び非常用警報装置等の誘導・案内設備の整備を行うとともに、駅トイレについて、入口の段差解消やオストメイト用設備を備えた車椅子対応トイレの増設を含めた全面改修を実施しました。さらに、IC乗車券システムの更新に着手しました。

サービス向上のための取り組みとして、運行情報や災害時の避難誘導情報等を複数の外国語で提供するための旅客案内設備の更新等を行いました。

利用促進に向けた取り組みとして、市内の中学校に在籍する3年生に、一日乗り放題となる無料乗車券を配付したほか、子どもたちに人気の映画公開等にあわせ、駅構内を活用したスタンプラリーを始めとしたタイアップ事業を実施しました。また、お客様サービスを維持しつつ効率的な事業運営を図るため、新たに五橋駅及び大町西公園駅を加えた19駅において駅業務の委託を行いました。

このような状況のなか、東西線の利用増により、乗客数は90,893千人（1日平均249,021人）と前年度に比較して2,535千人、2.9パーセントの増、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は157億6千2百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して3億3千7百万円、2.2パーセントの増となりました。本年度における収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましても、前年度に比較して4億4千4百万円改善し、18億9千7百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は943億3千万円となっております。

東西線建設に伴う企業債の償還や南北線の設備の維持・更新などにより、堅実な経営が求められる状況は続きますが、更なる利用促進と収入の確保に取り組みながら、適切な情報提供を含めたお客様サービスの向上と効率的な事業運営に努めてまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	28.7	28.7	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	144	144	0	100.0
年間走行キロメートル		km	12,608,550	12,599,303	9,247	100.1
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	43,997,512	44,056,268	△ 58,756	99.9
	定 期	人	46,895,100	44,301,840	2,593,260	105.9
	計 (B)	人	90,892,612	88,358,108	2,534,504	102.9
	一日当り	人	249,021	242,077	6,944	102.9
乗車料収入	定 期 外	千円	9,539,332	9,542,317	△ 2,985	100.0
	定 期	千円	6,222,331	5,883,033	339,298	105.8
	計	千円	15,761,663	15,425,350	336,313	102.2
	一日当り	千円	43,183	42,261	922	102.2
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	432	442	△ 10	97.7
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	48.4	49.9	△ 1.5	—

(注) 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(参考) 事業実績表路線別内訳

(南北線)

区 分	年 度	単位	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	14.8	14.8	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	84	84	0	100.0
年間走行キロメートル		km	6,732,364	6,722,439	9,925	100.1
乗 客 数	定 期 外	人	33,236,486	33,726,716	△ 490,230	98.5
	定 期	人	38,079,360	36,790,740	1,288,620	103.5
	計	人	71,315,846	70,517,456	798,390	101.1
	一日当り	人	195,386	193,199	2,187	101.1
乗車料収入	定 期 外	千円	7,275,501	7,385,722	△ 110,221	98.5
	定 期	千円	4,752,267	4,608,634	143,632	103.1
	計	千円	12,027,768	11,994,356	33,412	100.3
	一日当り	千円	32,953	32,861	92	100.3

(東西線)

区 分	年 度	単位	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	対前年度比較	
					増減(△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D)%
営 業 キ ロ		km	13.9	13.9	0.0	100.0
在 籍 車 両		両	60	60	0	100.0
年間走行キロメートル		km	5,876,186	5,876,864	△ 678	100.0
乗 客 数	定 期 外	人	13,211,808	12,715,751	496,057	103.9
	定 期	人	14,987,400	13,210,380	1,777,020	113.5
	計	人	28,199,208	25,926,131	2,273,077	108.8
	一日当り	人	77,258	71,030	6,228	108.8
乗車料収入	定 期 外	千円	2,263,831	2,156,595	107,235	105.0
	定 期	千円	1,470,064	1,274,399	195,666	115.4
	計	千円	3,733,895	3,430,994	302,901	108.8
	一日当り	千円	10,230	9,400	830	108.8

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

また、乗客数は南北線と東西線の乗り換え分をそれぞれ含んでいる。

(注) 2 表中に用いた平成30年度及び増減額の数値は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額及び各路線の
項目毎の合計値と前頁における当該項目の数値が一致しない場合がある。

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額				平成30年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)		
高速鉄道事業収益	24,954,692	0	0	24,954,692	24,781,567	△ 173,125
営業収益	18,614,558	0	0	18,614,558	18,530,470	△ 84,088
運輸収益	17,020,922	0	0	17,020,922	16,927,101	△ 93,821
運輸雑収益	1,593,636	0	0	1,593,636	1,603,369	9,733
営業外収益	6,340,124	0	0	6,340,124	6,250,399	△ 89,725
受取利息及び配当金	100	0	0	100	2,615	2,515
他会計補助金	1,091,930	0	0	1,091,930	996,498	△ 95,432
長期前受金戻入	5,221,126	0	0	5,221,126	5,222,425	1,299
雑収益	26,968	0	0	26,968	28,861	1,893
特別利益	10	0	0	10	698	688
過年度損益修正益	10	0	0	10	698	688
高速鉄道事業費用	27,288,583	△ 343,400	0	26,945,183	26,419,469	△ 525,714
営業費用	24,828,207	△ 286,400	0	24,541,807	24,083,227	△ 458,580
人件費	4,070,265	△ 135,400	0	3,934,865	3,801,507	△ 133,358
経費	6,955,841	△ 101,000	0	6,854,841	6,542,284	△ 312,557
減価償却費	13,802,101	△ 50,000	0	13,752,101	13,739,436	△ 12,665
営業外費用	2,410,366	△ 57,000	0	2,353,366	2,336,242	△ 17,124
支払利息及び企業債取扱諸費	1,865,344	△ 57,000	△ 14,778	1,793,566	1,785,989	△ 7,577
消費税及び地方消費税	528,987	0	14,778	543,765	543,764	△ 1
雑支出	16,035	0	0	16,035	6,489	△ 9,546
特別損失	10	0	0	10	0	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	10	0	△ 10
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000
当年度純損益（税込み）	△ 2,333,891	343,400	-	△ 1,990,491	△ 1,637,902	352,589
当年度純損益（税抜き）	△ 2,587,918	337,336	-	△ 2,250,582	△ 1,896,669	353,913

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 92,432,528	0	-	△ 92,432,528	△ 92,432,528	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 95,020,446	337,336	-	△ 94,683,110	△ 94,329,197	353,913

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(参考) 収益の収支路線別予算決算比較表

(南北線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額				平成30年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)		
高速鉄道事業収益	17,045,093	0	0	17,045,093	16,817,694	△ 227,399
営業収益	14,254,037	0	0	14,254,037	14,097,294	△ 156,743
運輸収益	13,078,824	0	0	13,078,824	12,913,925	△ 164,899
運輸雑収益	1,175,213	0	0	1,175,213	1,183,369	8,156
営業外収益	2,791,046	0	0	2,791,046	2,719,815	△ 71,231
受取利息及び配当金	77	0	0	77	1,988	1,911
他会計補助金	1,018,644	0	0	1,018,644	944,895	△ 73,749
長期前受金戻入	1,747,019	0	0	1,747,019	1,748,161	1,142
雑収益	25,306	0	0	25,306	24,772	△ 534
特別利益	10	0	0	10	585	575
過年度損益修正益	10	0	0	10	585	575
高速鉄道事業費用	13,817,348	△ 232,100	△ 18,358	13,566,890	13,323,113	△ 243,777
営業費用	12,341,358	△ 183,100	△ 260	12,157,998	11,960,807	△ 197,191
人件費	2,530,863	△ 85,110	△ 260	2,445,493	2,435,750	△ 9,743
経費	4,004,667	△ 47,990	0	3,956,677	3,781,711	△ 174,966
減価償却費	5,805,828	△ 50,000	0	5,755,828	5,743,346	△ 12,482
営業外費用	1,445,980	△ 49,000	△ 18,098	1,378,882	1,362,306	△ 16,576
支払利息及び企業債取扱諸費	941,464	△ 49,000	△ 14,778	877,686	870,656	△ 7,030
消費税及び地方消費税	488,481	0	△ 3,237	485,244	485,244	△ 1
雑支出	16,035	0	△ 83	15,952	6,406	△ 9,546
特別損失	10	0	0	10	0	△ 10
過年度損益修正損	10	0	0	10	0	△ 10
予備費	30,000	0	0	30,000	0	△ 30,000
当年度純損益(税込み)	3,227,745	232,100	-	3,478,203	3,494,582	16,379

(東西線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額				平成30年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	合計 (A)		
高速鉄道事業収益	7,909,599	0	0	7,909,599	7,963,873	54,274
営業収益	4,360,521	0	0	4,360,521	4,433,177	72,656
運輸収益	3,942,098	0	0	3,942,098	4,013,176	71,078
運輸雑収益	418,423	0	0	418,423	420,001	1,578
営業外収益	3,549,078	0	0	3,549,078	3,530,584	△ 18,494
受取利息及び配当金	23	0	0	23	628	605
他会計補助金	73,286	0	0	73,286	51,603	△ 21,683
長期前受金戻入	3,474,107	0	0	3,474,107	3,474,263	156
雑収益	1,662	0	0	1,662	4,090	2,428
特別利益	0	0	0	0	113	113
過年度損益修正益	0	0	0	0	113	113
高速鉄道事業費用	13,471,235	△ 111,300	18,358	13,378,293	13,096,357	△ 281,936
営業費用	12,486,849	△ 103,300	260	12,383,809	12,122,421	△ 261,388
人件費	1,539,402	△ 50,290	260	1,489,372	1,365,757	△ 123,615
経費	2,951,174	△ 53,010	0	2,898,164	2,760,573	△ 137,591
減価償却費	7,996,273	0	0	7,996,273	7,996,091	△ 182
営業外費用	964,386	△ 8,000	18,098	974,484	973,936	△ 548
支払利息及び企業債取扱諸費	923,880	△ 8,000	0	915,880	915,333	△ 547
消費税及び地方消費税	40,506	0	18,015	58,521	58,521	0
雑支出	0	0	83	83	83	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0	△ 20,000
当年度純損益(税込み)	△ 5,561,636	111,300	-	△ 5,468,694	△ 5,132,483	336,211

(注) 1 消費税及び地方消費税込みの額である。

なお、路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

2 表中に用いた数値は表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額及び各路線の項目毎の合計値と前頁における当該項目の数値が一致しない場合がある。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額					平成30年度 決算額 (B)	増 減 額 (△ 減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△ 減)	流用増減額	繰越額	合 計 (A)		
高速鉄道事業資本的収入	3,851,098	0	0	613,013	4,464,111	3,863,593	△ 600,518
企業債	2,479,000	0	0	399,000	2,878,000	2,465,000	△ 413,000
特例債	37,000	0	0	0	37,000	37,000	0
平準化債	333,000	0	0	0	333,000	333,000	0
出資金	693,000	0	0	121,000	814,000	707,000	△ 107,000
他会計補助金	250,775	0	0	60,426	311,201	241,055	△ 70,146
国庫補助金	53,000	0	0	32,587	85,587	76,560	△ 9,027
その他資本的収入	5,323	0	0	0	5,323	3,978	△ 1,345
高速鉄道事業資本的支出	10,424,398	100,000	0	614,064	11,138,462	10,573,147	△ 565,315
建設改良費	3,485,229	0	0	614,064	4,099,293	3,564,072	△ 535,221
企業債償還金	6,909,059	0	0	0	6,909,059	6,909,058	△ 1
投資	100	0	0	0	100	17	△ 83
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	△ 10
他会計長期借入金償還金	0	100,000	0	0	100,000	100,000	0
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	△ 30,000
差 引	△ 6,573,300	△ 100,000	0	△ 1,051	△ 6,674,351	△ 6,709,554	△ 35,203

補てん財源	6,683,154	251,383	940	38,596	6,974,073	7,279,003	304,930
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	247,922	0	0	38,596	286,518	256,430	△ 30,088
損益勘定留保資金	8,752,956	△ 85,953	940	0	8,667,943	8,649,048	△ 18,895
当年度純損益	△ 2,587,918	337,336	0	0	△ 2,250,582	△ 1,896,669	353,913
前年度繰越金	270,194	0	0	0	270,194	270,194	0
当年度末資金剰余額	109,854	151,383	940	37,545	299,722	569,449	269,727

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○資金不足比率

(単位：千円，%)

資金不足額 (a)	事業規模(※) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	17,256,858	—

※ 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

(参考) 資本的収支路線別予算決算比較表

(南北線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額					平成30年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合 計 (A)		
高速鉄道事業資本的収入	3,203,886	0	0	482,218	3,686,104	3,247,988	△ 438,116
企業債	2,076,000	0	0	362,000	2,438,000	2,142,000	△ 296,000
特例債	37,000	0	0	0	37,000	37,000	0
平準化債	333,000	0	0	0	333,000	333,000	0
出資金	566,000	0	0	96,000	662,000	580,000	△ 82,000
他会計補助金	191,886	0	0	24,218	216,104	155,988	△ 60,116
高速鉄道事業資本的支出	7,697,013	100,000	359	482,287	8,279,659	7,860,657	△ 419,002
建設改良費	2,834,857	0	359	482,287	3,317,503	2,916,556	△ 400,947
企業債償還金	4,844,086	0	0	0	4,844,086	4,844,085	△ 1
投資	60	0	0	0	60	17	△ 43
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	△ 10
他会計長期借入金償還金	0	100,000	0	0	100,000	100,000	0
予備費	18,000	0	0	0	18,000	0	△ 18,000
差 引	△ 4,493,127	△ 100,000	△ 359	△ 69	△ 4,593,555	△ 4,612,669	△ 19,115

(東西線)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成30年度予算額					平成30年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額 (△減)	繰越額	合 計 (A)		
高速鉄道事業資本的収入	647,212	0	0	130,795	778,006	615,605	△ 162,401
企業債	403,000	0	0	37,000	440,000	323,000	△ 117,000
出資金	127,000	0	0	25,000	152,000	127,000	△ 25,000
他会計補助金	58,889	0	0	36,208	95,096	85,067	△ 10,029
国庫補助金	53,000	0	0	32,587	85,587	76,560	△ 9,026
その他資本的収入	5,323	0	0	0	5,323	3,978	△ 1,345
高速鉄道事業資本的支出	2,727,385	0	△ 359	131,777	2,858,803	2,712,490	△ 146,313
建設改良費	650,372	0	△ 359	131,777	781,790	647,517	△ 134,273
企業債償還金	2,064,973	0	0	0	2,064,973	2,064,973	0
投資	40	0	0	0	40	0	△ 40
予備費	12,000	0	0	0	12,000	0	△ 12,000
差 引	△ 2,080,173	0	359	△ 982	△ 2,080,797	△ 2,096,884	△ 16,088

- (注) 1 消費税及び地方消費税込みの額である。
 2 表中に用いた数値は繰越額を除き表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額及び各路線の項目毎の合計値と前頁における当該項目の数値が一致しない場合がある。

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成30年度 事業費	主たる事業
土 地	5,871	土地分筆登記等
建 物	1,011,529	エスカレーター設備増設・更新
線 路 設 備	430,480	仙台駅道路復旧
電 路 設 備	1,382,480	旅客案内設備更新
車 両	19,227	電気作業用鉄製トロ台車購入
機 械 装 置	607,944	I C乗車券システム更新
工具・器具・備品	5,800	公用車購入
受 託 工 事 費	3,616	環境影響評価事後調査
建 設 諸 費	97,125	人件費及び事務経費
計	3,564,072	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。